

参議院議員候補予定者へのアンケート調査票回答

民主党参議院議員 小川 勝也

1. わが国の障害者関係予算の水準について

<回答> 障害者関係予算の増額に賛成

<理由> 障害者自立支援法に関する国会議論でも明確になっているものであり、基本的な政府予算の枠組みから、障害者関係施策に対する日本政府の姿勢を示すものであり、OECD 諸国水準までの引き上げが必要です。

2. 「障害者権利条約」の批准と「障害者差別禁止法」の制定について

(1) 「障害者権利条約」に対するご見解をお聞かせください。

<回答> 早急に国内法等の検証と整備を行い条約に適合するものとした上で批准することに賛成

<理由> 障害者権利条約制定に関する国内外の障害当事者及び関係者の熱意と声が反映されて成立したものと承知しています。また、私が、組織委員会顧問を務めさせていた「第7回 DPI 世界会議札幌大会」で最終日に採択した「札幌宣言」に基づくものであることから、回答の実現に力を尽くしたいと思っています。

(2) 「障害者差別禁止法」に対するご見解をお聞かせください。

<回答> 法的な強制性と実効性の伴う「障害者差別禁止法」の制定に賛成

<理由> これも上記同様に「札幌宣言」の目的であることと、障害者権利条約批准に当たっての国内法の整備は、必要なことであると認識しています。参議院本会議でも当時の小泉総理に制定の必要性を提起しました。特に法的拘束力をともなうことで、差別をなくし雇用や教育などの権利を守るために必要不可欠であると思っています。

3. 「障害者自立支援法」について

<回答> 「障害者自立支援法」の凍結に賛成

<理由> 「障害者自立支援法」は、その名称にそぐわなく、その目的も実現できない欠陥法といえます。ご指摘の応益負担、障害程度区分認定及び退院支援施設等に関する抜本的な見直しが必要であると思っています。

4. 一般雇用における支援について

<回答> 一般雇用において障害者が必要とする「合理的配慮」を法制度等において整備することに賛成

<理由> 障害者が必要とする「合理的配慮」が障害者雇用を促進するために必要不可欠です。こうした対応を制度として確立することで、障害のある人々の雇用を促進するためには必要であると思っています。

5. 障害者政策に対する考え方について

障害者政策は、障害者自立支援法に対する昨年の10.31の障害当事者と支援者15,000人の大行動や国連の障害者権利条約制定のスローガンにも掲げられたように「障害当事者ぬきに障害当事者のことを決めない」ことを基本原則として、障害者政策を検討、立案及び見直すことが、上記の回答項目を含めて必要であると考えています。